様式２－１

令和　　年　　月　　日

練馬区長　殿

　　　　　　　　　　　　　　申請者　（法人所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者役職・氏名）

公募申請に係る誓約書

　地域包括支援センターの運営委託公募申請に当たり、下記の事項に該当していないことを誓約します。

記

１　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第

　１項各号に掲げるもの

２　団体の役員または構成員が練馬区契約における暴力団等排除措置要綱（平成22年８

　月２日22練総経第335号）別表に掲げる措置要件のいずれかに該当するもの

（参考）

　練馬区契約における暴力団等排除措置要綱（平成22年８月２日22練総経第335号）

　別表（抜粋）

|  |
| --- |
| 措置要件 |
| １　暴力団員等であるときまたは暴力団員等が有資格者の経営に実質的に関与していると  　　き。  　２　業務に関し、不正に財産上の利益を図るため、または第三者に損害を加えるために暴  　　力団または暴力団員等を利用したと認められるとき。  　３　暴力団または暴力団員等に対して、直接もしくは間接的に金銭、物品その他の財産上  　　の利益を与え、便宜を供与し、または暴力団の維持もしくは運営に協力したと認められ  　　るとき。  　４　暴力団または暴力団員等と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。  　５　下請契約、資材・原材料の購入契約その他自らが行う契約に当たり、その契約の相手  　　方が前各号のいずれかに該当するものであることを知りながら、当該契約を締結したと  　　認められるとき。  　６　有資格者が、第５条の規定による勧告を受けた日から１年以内に再度勧告に相当する  　　行為があったとき。 |